

2022年3月期第2四半期 会社説明会の質疑応答

Q：統合シナジーについて、前回のIR資料では2030年度単年度で50億円以上との記載でしたが、今回100億円以上となっています。どのような部分で手応えがあって増やされたのか教えていただけますでしょうか。

A：統合シナジー50億円は5月11日の最終合意時に発表させていただいた数字で、その段階では両行で詳細なシミュレーションができておらず、最低でも50億円は生み出したいと掲げた概算です。その後、持株会社設立に向けて、システム統合や店舗再編等のコストシナジーや、両行のノウハウを活かしたトップラインシナジーを積み上げた結果100億円以上となったものです。ただ、システム統合費用について本当にどの程度必要なのか、コストシナジーはある程度固いと思いますが、トップラインにおいてもどの分野でどの程度で収益があがるか雲をつかむような状況でもあり、実現するためには人財育成をしっかりと行い、体制を整備していきたいと考えています。

Q：自動車産業中心の愛知県において、静岡銀行と名古屋銀行が業務提携をされて自動車産業に対するアプローチを行っていかうとしていますが、御社の場合、自動車産業に限らず中小企業の国際業務展開なども含めて、三菱UFJとの協力関係でできるのでしょうか。

A：例えば愛知銀行では自動車部品メーカーOBを採用して取引先企業のアドバイスを行う取組みをすでに行っています。三菱UFJさんとも中京銀行の大株主であったこともあり関係は深く、今回経営統合に伴い資本関係は無くなりましたが、お互いにこれからも協力してやっていきたいと思いますということで合意はしており、三菱UFJさんもプレス発表しています。現在具体化はしていませんが、愛知県の自動車産業のカーボンニュートラルへの対応などで何かできるといいですねという話も出ています。

Q：まだ統合して2か月強ですが、経営陣から顧客と社員に向け、どのようなメッセージをどのように伝えていきますか、反応はいかかでしょうか。

A：実質2カ月ですが、社員に対しては、両行の融和ということで、中京銀行の支店長会議では私が、愛知銀行の支店長会議には小林副社長が話を伝えています。また、社長通信というものを作って、愛知銀行、中京銀行の全社員に対し、FGとしての考え方や中期経営計画等について、これまでに10回程度私から直接発信しています。FGとしての考え方をしっかりと理解してもらい、今回の統合を各社員が前向きに捉えてもらうことで、人財育成は社員が自分で取り組んでもらわなくてはいけないので、意味や目的を理解してこれから2年後を目途に行う銀行合併、システム統合に全員で一丸となっていけ

るような体制にしたいと考えています。社員からも前向きな発言が多く、モチベーションも高まっていると感じています。また、取引先についても、経営統合前から大株主や大口融資先を中心にご挨拶に伺い、統合の目的等をお話ししたり、統合後も小林副社長と一緒に回ったりしています。評価は非常に高く期待を感じています。統合すると規模も大きくなり、サービスもソリューションメニューも増えるよね、ということで期待をいただいていると感じます。私たちが期待に応えるようにやっていかなければいけないと、身の引き締まる思いです。

Q：元々競合は厳しかったとは思いますが、地元の名古屋銀行や隣県の銀行との競争環境に変化はありましたか。

A：愛知県は肥沃なマーケットで経済も良く、近隣他県の地銀もたくさん攻め込んできており、名古屋金利と言われるように非常に厳しい環境にあります。今回私どもが経営統合したから何か変化があったかということについては、全くないと思っています。愛知県は他県から見ると魅力的であり、私たちが経営統合して地盤を固めようとしているところで、その前にもっとシェアを取ろうと考えているのではないかと感じています。競争環境に変化はなく、例えば、私どもは住宅ローンに非常に力を入れています。他県の地方銀行も非常に力を入れているところもあり、むしろ今まで以上に競争は厳しくなっていくと考えています。

Q：ソリューション関連手数料のその他の中で、手応えのあったもの、増えたものはありますか。

A：その他の中には、ストラクチャードファイナンスに関する手数料、事業保険手数料、SDGs 評価サービスの手数料や人材紹介など栄町コンサルティングという社内カンパニーであげたコンサルティング手数料などさまざまな手数料が含まれています。

Q：5 勘定戻と 3 勘定戻について、今回の地銀決算では、債券売却損を出しつつ、同様に債券で益出しするオペレーションが多かった印象がありましたが、愛知銀行の決算では、債券売却益は控えめで、一方債券売却損対比で株式売却益が大きいようですが、その背景を教えてください。

A：債券 5 勘定戻については每期予算を決めてポートの入れ替えを行っていますが、上期はあまり大きな入れ替えをしませんでした。株式売却益は前年同期比では大きく見えていますが、年間で捉えればそれほど大きくはありません。政策株式解消により益が出たものもあり、通期ベースで益出しをしようと考えた訳ではありません。債券につきましては有価証券売却損を計上してポートの改善を下期に行う予定です。

Q：1次中計の利益の出方の考え方について、統合費用の下押し額が大きいとのことですが、持合株解消等の資産売却益等で補い利益のサポートを行う考えはありますか。

A：1次中計の2024年度はシステム統合費用と銀行合併費用が大幅に出ますが、今のところ特別にあえて益出しでカバーしようとは考えていません。2025年度、2026年度の2年間くらいは、40～50の店舗再編を考えており、再編コストが出ますが、これについても特に益出しでカバーしようとは考えていません。ただし、最終利益ベースでは大きく落ち込むと思いますが、配当については最低100円を維持します。コストを先行させておいて2027年度以降は統合費用を減らし、トップライン、コストシナジーを出す計画です。なるべく集中的に、費用計上を早めにしていく考えです。

以 上